

平成30年4月13日
大臣官房技術調査課
国土技術政策総合研究所

発注者のあり方について今後の方向性をとりまとめ

「今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ～少子高齢社会等の時代の変化に対応できる持続可能な建設生産・管理システムの目指すべき方向性～」がとりまとめられましたので公表します。

国土交通省では、「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」及び「今後の発注者のあり方に関する基本問題検討部会」において、公共事業を取り巻く社会情勢の変化等を俯瞰し、良質な社会資本を国民に持続的に提供し、生産性向上や働き方改革、品質管理システムの高度化の実現等を図るため、H29年度より3回にわたり今後の発注行政の方向性について議論してきました。

このたび、「今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ～少子高齢社会等の時代の変化に対応できる持続可能な建設生産・管理システムの目指すべき方向性～」がとりまとめられましたので公表します。

添付資料

- ・ 今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ（本文）
- ・ 今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ（概要）
- ・ 参考資料1
- ・ 参考資料2

http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000481.html

<問い合わせ先>

大臣官房技術調査課

課長補佐 鈴置 真央 係長 三輪 真揮

TEL 03(5253)8111 (内線 22334、22337)

直通 03(5253)8220 FAX 03(5253)1536